

普遍的文化主義と私たち人類の道

フアターリ・M・モガダム
前川健一 訳

はじめに

『ハムレット』は間違いなくシェイクスピアの最高の劇であるが、その中でハムレットは人間たちを描写して、同じセリフの中で「この世の美の極致」であるとともに「塵の塵」であると言っている（シェイクスピア『ハムレット』第二幕第二場二九三―三二〇行）⁽¹⁾。この矛盾が突如として生気を帯び出すのは、私たちが二十一世紀において人間が置かれた状況を批判的に吟味する時である。一方において、私たちは人権の普遍的な規範を

打ち立て普及させた（Finkel & Moghaddam, 2005）。直接的暴力による不幸な死は抑止が進んだ（Pinker, 2011）。医学の素晴らしい進歩を利用することで、普遍的な保健・医療の現実化に向けて歩を進めた（Rodin & de Ferranti, 2012）。国内総生産（GDP）は一九五〇年から三倍以上になった。こうした進歩は、「この世の美の極致」という人間像を示すものである。

他方、人権侵害は世界の多くの地域で継続しており、アメリカや他の西洋の強国によって侵害がなされることも稀ではない（Zimbaro, 2008）。にもかかわらず、国

際刑事裁判所が人権侵害で標的としてきたのはアフリカの指導者たちだけである (Villa-Vicencio, 2009)。第二に、肉体的暴力の実際のレベルは、進歩した医療ケアによってカムフラージュされている。医療の力をかりて、深刻な重傷者が生存し続けることもしばしばである。

一方、構造的暴力や文化的暴力は、この数十年の間、多種多様な仕方で昂進してきた。第三に、経済的厚生を示す広範な指標、たとえば「真の進歩指標」(Genuine Progress Indicator, GPI) は、一九七〇年代後半以来、低下を示している (Kubiszewski, Costanza, Franco, Lawn, Talberth, Jackson, & Aymer, 2013)。付け加えれば、環境悪化は恐るべき速度で進行している (Ehrlich & Ehrlich, 2008)。富がますます少数の者に帰する」とも同様である (Atkinson, 2015; Dorling, 2014; Picketty, 2014)。その結果、貧困層は悲惨な目にあっている (Mammot, 2004)。こうした潮流は、「塵の塵」という人間観の方に合致している。

〔「グローバル」な転換点〕

科学者の主張によると、私たちは人間社会の進化において「グローバル」な転換点に達しており、「アント

ロポセン (人新世)」と称される時代の始まりにいとされる (Corlett, 2015)。私は、今回の議論において、このことを出発点としたい。この新しい時代では、地勢と生態系を形成する上での人類の中心的役割が強調される。

この新しい時代の始まりに向けて発展が始まったのは、疑いもなくおよそ一万二千年前である。この時から、私たちは集落を作り上げ、家畜と改良された農耕技術を用いるとともに、より効率的な社会組織を運用し、相当量の安定した余剰が生まれることになった。この余剰を基盤として、私たちは、きちんと組織された階層化された社会を發展させたが、それは統治のための特別な部署をそなえたものであった。産業革命は、十八世紀以後、私たちの生産性を著しく増大させた。そして、ここ何十年かのコンピューター革命は、再び生産性の著しい向上を可能にし、これまで以上の余剰をもたらした。しかし、この人間による物質的生産性の向上は、それに比例した社会的な関係性や道徳性の質的向上をとまなわなかった。多様な形態の直接的・

構造的・文化的な暴力は、大規模な環境悪化とともに、私たちの持続的な生存にとって深刻な課題を引き起こす。すなわち、「人新世」時代は「グローバル」な転換点である。なぜなら、私たちは、成功するにせよ失敗するにせよ、全員がともにその結果を受けとめざるを得ないからである。

私たちが「この世の美の極致」となる方向に向かう可能性を高めるためには、人間集団相互の関係を結ぶ方法に、根本的な変化を起こす必要がある。破壊的なものとなる危険を秘めた、この転換点へと私たちが導かれたのは、グローバル化の加速によるが、その結果、以前には大規模な集団間接触がほとんどなかった諸集団の間で、かつてなかったレベルでの接触が進行中である (Moghaddam, 2008b; 2010)。いま出現しつつある、この新しい世界では、集団外の膨大な人々と直接的にも間接的にも交流せざるを得ないが、受け入れるために必要なだけの時間がないままにそうなるので、私たちは多様性に対処するための新しい方法を発展させ、それを採用しなければならぬ。多様性に対処する伝統

的な方法は、二十一世紀の要求に応じるためには不適切であることが判明しつつある。伝統的な方策が終わるとともに、人類は「塵の塵」から「この世の美の極致」と近づいていくことになる。

私たちの現在の方向性に対する、さらに批判的な考察を喚起する方法に関して、私の控えめな提案は、多様性に対処するための私たちの将来の政策として「普遍的文化主義 (omniculturalism)」²⁾を代替の道として考慮することである。すなわち、この新しい政策の内容には、初めに人々に人間の共通性を優先することを教え、あくまでもその次に集団にもとづく差異に注目することが含まれる。これと対照されるのが、現在人気のある方策である「多文化主義 (multiculturalism)」と、長きにわたって重要な方策であった「同化」である。前者では集団にもとづく差異が優先され、それが称賛される。後者は、多数者の集団の特性を優先することを典型的な内容としている。私が用いている普遍的文化主義という言葉の用法は新しいものである (Moghaddam, 2012)。しかし、そこに示された主要な観念は古くからあるも



アメリカの心理学者・モガダム博士は、イラン出身。グローバル化に伴う文化間の対立やテロリズムの心理学、紛争解決プログラムなどの研究を重ねている。『独裁権力の心理学』『民主主義の心理学』『個人と社会——文化的統合』その他多くの著書があり、2012年、アメリカ心理学会国際心理学部門から「優れた国際心理学者賞」を受賞している

のであり、多種多様な文化伝統の中で共有されている。たとえば、人類が一体であり共通性があることは、仏教の伝統における主要テーマであり (Ikeda, 2010)、他の主要な人類の伝統においても同様である (Moghaddam, 2016)。

今回の話は、四つの部分から構成される。最初の部分では、私たちの議論が置かれた文脈を確認するため、私が「新しいグローバル化」と名付ける二十一世紀のグローバル化の性質と、その独自の在り方を説明する。第二に、「新しいグローバル化」の最も重要な帰結のうち二つに光を当てる。すなわち、広範囲で急速に増大する集団間接触と、第二には、開かれた社会と開かれた精神に賛成する勢力と、それらに反対する勢力との間の避けがたい衝突である。第三の部分では、多様性に対処するための主要な政策を批判的に吟味するが、特に多文化主義に焦点を当てる。私は、多文化主義の政策が二つの結果をもたらすことを論じる。それは、西洋社会の教育制度の中で少数派集団の活躍が減少すること、グループ間の差異と対立の強調によって

過激派の運動が成長する余地を生み出すことである。第四には、普遍的文化主義が建設的で実的な代替的政策であり、二十一世紀のために私たちがグローバルに受け入れるべき政策であることを論じる。

一、「新しいグローバル化」

グローバル化は、何千年の間、異なった形態で存在し続けていると言えるかも知れない。たとえば、二千年前、ローマ帝国は北アフリカからイングランドまでを覆っていたし、十九世紀、大英帝国はあまりに広大であったことから、「太陽の沈むことがない」と言われたものである。しかしながら、私が「新しいグローバル化」と呼ぶものは、根本的なところで異なっており、新しいのである。

第一に、グローバル化は現在「断裂」している。なぜなら、そこには二つの正反対の力が含まれているからである。このことをとらえたのが、「グローバルな経済、ローカルなアイデンティティ」という言い回しである (Moghaddam, 2008a)。経済的・技術的な力は、世界

を更なる統合へと動かしつつある。そこには、ヨーロッパ連合や NAFTA などといった、ますます拡大する統合的組織も含まれる。こうした力は、人々に「一つの世界」の一部として経済的に行動しよううながしている。他方で、ローカルなアイデンティティは強力な吸引力を持ち続けており、それは基本的かつ心理学的なアイデンティティの要求に動機づけられている (Moghaddam, 2008a)。人々はローカルなアイデンティティに強固な結びつきを感じ続けている。それが、故国という観念や民族性に基盤を有する場合は特にそうである。ヨーロッパが拡大し、統合の度を増している、まさにその時、スコットランドやバスクその他の「分離主義者」の運動は強固なものであり続け、時として甚だしく強度を増すこともある。NAFTA が経済的統合を強化している、まさにその時、ケベックの分離主義はカナダの統一を脅かす活発な運動であり続けている。膨大な数の分離主義の運動が世界の様々な場所まで広がっている（たとえば、クルド、ボスニア、クロアチア、コンヴォ・アルバニア、バスク、同様にラテン・アメリカや

アフリカの国々における何十もの分離主義の運動)。このように、新しいグローバル化は断裂している。経済的・技術的な力は人々をより大きな統合的組織の一部とするよう追いやるが、民族的・宗教的・言語的などの集団的アイデンティティの基盤は人々をローカルなものへと吸引するのである。

第二に、今日のグローバル化が異質で新しいものであるのは、それを駆動しているのが予測不能な技術的・経済的要因だからであり、それらが、最も強力な政府でさえ監督下に置けない、小規模の非政府関係者からの影響を受けているからである。今この時にも、地下室やガレージで作業をしている若いイノベーター(技術革新者)たちの小集団がいて、わずかな資本と資源だけで、次のグーグルやフェイスブック、ツイッターを生み出そうとし、ワールド・ワイド・ウェブに取って代わるものさえ生み出そうとしているのである。こうした技術革新が今後三十年にわたって私たちにどのような挑戦をもたらすか、正確に予言することは私たちにできない。それは三十年前、インターネットやグー

グル、フェイスブック、ツイッターがどのように発展し、私たちに挑戦し、現在の私たちを作り上げたかを予言することが不可能であったのと全く同じである。

電子技術で世界が一体化されたことは、経済的統合を容易にし、それを加速した。国家間・地域間の貿易に様々な障壁があることは相変わらずであるが、現在、世界はかつてない規模で経済的に一体化している。このことは、二〇〇八年から〇九年にかけての世界的な金融危機で示されている。ギリシアや他の小さな経済機構の経済的困窮が、アメリカや中国、ドイツといった経済大国の関心事となったのである。ジョン・ダン(二五七二―一六三二)の詩に倣えば、誰もが今では経済的・技術的に全体の一部なのである。

同様に、安全保障は今ではグローバルなものになっており、世界の遠く離れた場所でさえ、相互依存した全体の一部となっている。十九世紀には、大英帝国の政治的指導者たちは、アフガニスタンやスーダン、イエメン、サウジアラビアといった遠方の地に自らの関心を有していたが、ウエストミンスターに坐っている

人で、アフガニスタンやスーダン、イエメン、サウジアラビア、その他そうした「遠くの」場所から来た人々がロンドンを攻撃するという可能性ゆえに、脅威を感じる人は誰もいなかった。しかし、二十一世紀には、最も強大な国の指導者たちは、最も離れた場所であっても、そこからの脅威に真剣に取り組むことを強いられている。すなわち、九・一一のテロ攻撃の実行犯たちは、大部分がサウジアラビアに出自を有しているし、西洋を標的としたテロリストの攻撃は一般的に、中近東と強固なつながりがある人々によって実行されるとが続いている。

二、断裂したグローバル化の帰結

断裂したグローバル化は、全人類に広範な帰結をもたらしている。この議論では、私はただ、平和と民主制にとって特に重大な含意を有する二つの帰結だけに焦点を当てよう。第一の帰結は、範囲と速さにおいてかつてなかったほどの集団間接触にかかわる。それは、集団間の緊張と、時として直接的なものとなる暴力を、

結果として生み出している。第二の帰結に含まれるのは、世界各地で民主制への脅威が立ち上がっていることである。

(一) 集団間接触の増大と破局的な進展

全世界の膨大な人数の人々をまきこむ運動が劇的に昂進する場合、それを引き起こす「押す力」と「引く力」それぞれの要因を考えることが有益である。「押す力」の要因は、人々が母国から逃亡せざるを得ないようになる出来事である。その中には、暴力的な革命、戦争、侵略、法の支配の欠如、人権抑圧などが含まれる。それらは、たとえば、シリアやイラク、アフガニスタン、エジプト、リビア、レバノン、その他多くの中近東の国々で一九七〇年代以後起こったことである。「引く力」の要因には、外部の者にとって当該の社会を魅力的なものにする全ての要素が含まれる。それらの中には、法の支配、雇用や教育の機会、高水準の安全や健康が含まれるが、とりわけ、若者たちが平和に暮らし基本的自由を享受する機会が含まれる。

押す力と引く力の諸要因には、全世界で国・地域によつて大きな開きのある出生率のインパクトも含まれる。ヨーロッパ連合を含む世界の幾つかの地域では、移民を除く国民の出生率が、定常的な人口を保つのに必要な二・一パーセントを大きく下回っている。日本とロシアもこの範疇に入っている。こうした国々が経験しつつあるのは、人口減少と若年労働者の不足である。この難局に対処するためには様々な方法がある。その中には、単純労働のうちロボットを使用する部分をさらに増やすこと、労働者の生産性の向上、退職年齢の引き上げなどが含まれる。しかし、主要な解決策の一つは外国人労働者の受け入れであり、アメリカやカナダ、オーストラリア、ニュージーランドでは歴史を通じて行われてきたものである。最近では、ヨーロッパ連合で大規模な外国人労働者の受け入れが行われている。

外国人労働者はどこから来るのであろうか。その答えは、人口増大と労働力の過剰が起こっている国々からである。アフリカやラテン・アメリカ、アジアの大

多数の社会は、この範疇に入る（最近まで「一人っ子」政策が行われていた中国を除く）。保健医療の改善の結果、アフリカやラテン・アメリカ、アジアの多くの国々では、人口増加率は二・一パーセントを超え、それを優に上回る場合さえある。

グローバル化により、アフリカやラテン・アメリカ、アジアの国々の何千万もの人々が、北アメリカや西ヨーロッパ、その他の労働需要が逼迫している地域（アラブの湾岸諸国など）へと移動することは容易になった。この移動の結果、集団間接触の歴史がほとんどない人間集団同士の接触が劇的に増大したのである。こうした移動の中には、急速で無計画なものもある。たとえば、二〇一五年の夏、シリアやイラク、その他の中近東諸国からの難民流出が加速した。何百万人もの難民が西方にあふれ出し、ギリシアや東欧諸国を経由してヨーロッパ連合へと向かった。こうした難民たちが目的地に選んだのは、ヨーロッパ連合の諸国であり、とりわけドイツであった。そこにはヨーロッパで最も巨大で堅調な経済があるからである。難民たちの大部分はム

スリム（イスラーム教徒）であり、彼らの多くは服装や振る舞い、ものの見方一般において伝統を守っていた。ヨーロッパ連合が中近東と境界を接していることが意味するのは、移動距離仮説（distance traveled hypothesis (Moghaddam, 2008b)）によれば、北アメリカに比べて、ヨーロッパに到達するには、より少ない資源（財産や能力など）しか必要としないということである。前者の方がずっと遠く、到達するためにはより多くの資源が必要なのである。その結果、中近東から北アメリカに来た難民たちは、より大きな資源を持っている傾向がある。対照的に、メキシコからの不法移民は、国境をまたぎ越せばいいだけなので、アメリカに入るのに、より低レベルの資源しか必要としないのである。

（二）開かれた社会を護り拡大するための「生死をかけた」闘争

断裂したグローバル化の第二の帰結は、二十一世紀において、私たちが、開かれた社会に賛成する勢力と、反対する勢力との間での生死をかけた闘争を経験して

いるということである。もちろん、こうした諸勢力の間の競争は二十世紀において既に存在した。とりわけ、第二次世界大戦中や冷戦時代はそうであった。二十一世紀において新しいのは、グローバル化によって、開かれた社会に対する賛否両勢力とも孤立して存続し「平和共存」することができないことであり、両者は接触せざるを得ず、互いに対して戦わざるを得ないのである。

二十一世紀におけるグローバル化は、大は中国やロシアから、小は北朝鮮やイランにいたるまでの、比較的閉鎖的な諸社会に、巨大な量のプレッシャーをかける。外部の世界に対する強固な障壁を維持し続けても、巨大な量の西洋（とアメリカ、特に後者）の文化現象が障壁を突き抜け、これら独裁体制の住民たちに到達する。若者たちは、音楽・映画・ファッションを含むアメリカの大衆文化から、広汎な影響を受ける。最も重要なことは、より民主的な社会で生まれた大衆文化の中に表現された自由と個人の観念が、世界中の若者に影響を与えていることである。こうした観念は、電子ハイ

ウエイ（超高速情報通信網）を使うので、他のハイウェイを封鎖しても、国境から漏れ出てしまう。こうしたことがあるので、独裁体制は、グローバル化と民主制を支持する価値観の拡大から脅威を感じているのである。

こうした「脅威」に対する独裁体制の反作用が、民族主義的イデオロギーやその他の伝統的イデオロギーを用いた引締めである。中国の支配者たちが孔子をはじめとする伝統的思想家たちに先祖返りする一方、プーチンは、ロシア正教会を一例とする伝統的なロシアの神話的観念や諸制度に依りかかっている。イランやサウジアラビアのような他の独裁体制では、自由や民主制といった「輸入された」観念への防御として、体制側は宗教的伝統に依拠している。こうした全ての「防壁」に共通するのは、「私たちは自分たち自身の真正な伝統を守らなければならない。それは、民主制という輸入された観念よりすぐれているのである」という考えである。防壁をさらに強化するものとして、ロシアとイランでは定期的な選挙を行って、国民が意思決定

に参加していることを示している。もちろん、候補者に対する事前審査やその他の指標から見れば、体制側が結果をコントロールしていることは疑いない（Moghaddam, 2013）。

独裁的な政治体制は、社会を閉鎖的のままにしておく自分たちの行動を擁護するため、決まって、ローカルな伝統と習慣にもとづいて統治する権利に訴え、「国際的」な基準に反対する。彼らが展開する基本的な主張は以下のようなものである。すなわち、「西洋的な民主制」や、いわゆる「普遍的な人権」は、どこでも適用されるものではない。のみならず、「民主制」と「権利」は、他の国々に内政干渉するために、西洋列強、なかんずくアメリカによって使われる口実であり、たいていそうした国々に芳しくない結果を残すものである、と。この点からすると、アメリカに率いられた多国籍軍による二〇〇三年のイラクへの壊滅的な侵攻は、独裁的な政府にとっては、手っ取り早い攻撃手段を提供した。これは非常に不幸であった。なぜなら、全ての人間は自由と人格的発達に関して共通の要求を持つ

ているという基本的な点からの逸脱だからである。人間の個人的生活と集団的生活の進歩を阻害するための口実として、ローカルな慣習と伝統が用いられてはならないのである。

はつきりしているのは、私たちはまだ、現実化した民主制を有してはいないということである。それは、全ての市民が「金融商品や財力とは独立に、政治・経済・文化に関する広汎な意思決定に、十分な情報を得た上で、全面的かつ平等に関与すること」を享受しているような社会のことである (Moghaddam, 2016, p.4)。しかし、次のことも明白である。すなわち、現実化した民主制となる方向へ、より大きな前進を遂げた社会がある一方、絶対的な独裁体制にずっと近い他の社会があるということである。

「自分たちのやり方でやる」ことを好む独裁体制や、それぞれの仕方での統治を維持する各国家を支持することは、西洋社会における、多様性に対処する政策としての「集団間の差異を称賛し維持する」という潮流と対応している。これは目を疑うほどの一致である。

すなわち、イランのような独裁体制が少数者に対する自分たちの取り扱いを正当化するため、イスラームに対する彼ら独自の解釈にもとづいて、ローカルな「文化」と「自分たちのやり方で統治する」権利とに訴えるのと同時期、一九六〇年代以来の西洋社会では、「多様性を称賛する」とことと、個々の集団がそれぞれ別個の文化を維持することが強調されていた。これら両方の潮流においては、普遍的な人間の欲求や価値、権利が拒絶されていた。

三、多様性に対処するための政策

断裂したグローバル化が私たちに生み出した状況があるとして、私が属する二十一世紀の世界において多様性に対処するための最善の政策は何なのであるか？ この状況においては、人々や情報、資源は全世界を速やか、かつ大規模に移動する。集団間の接触は未曾有のレベルにあり、増大し続けている。私たちは同化の方策にしたがい、全ての文化が支配的文化に融合するとか、互いに融合し合うといったことを当然と

見なすべきなのだろうか。それとも、多文化主義の政策によって集団同士の差異を優先すべきなのであるか。私が論じたいのは、こうした伝統的方策は両方も大きな欠陥があり、多様性に対処するためには替わりの政策を探らなければならない、ということである。私の提案は、普遍的文化主義という新しい政策を真剣に考えてみようというものである。それは人間の共通性を優先し、あくまでもその次に、集団間の差異に注意を向けるのである。

〈同化とグローバル化〉

表面的には、同化とグローバル化は手を携えて進むように見える。グローバル化が進展すれば、世界の多様な地域から来た集団の間の接触が増大するし、同様に文化・技術・経済における統合も増大していく。このことは、ますます同化が拡大していくことと対応しているように見える。しかしながら、「断裂したグローバル化」の項で議論したとおり、グローバルな統合に向かう動きは、反対方向に向かう動きによって相殺される。その動きを駆動しているのは、ローカルなアイ

デンティティを求める要求である。このように、一歩立ち入ったレベルでは、同化とグローバル化が同じ方向に進むといえるのは、あくまで幾つかの点に限られる。

二つのタイプの同化を区別することが有益である (Moghaddam, 2008a)。少数派の同化では、少数派集団を多数派集団の文化に同化することが一つの特徴である。これはまさに、西洋列強が世界に強いている類いの同化に他ならない。こういう見方をするのは、多種多様な原理主義者や伝統主義者たちであり、その中には民族主義者や宗教集団も含まれる。こうした批判者は、グローバル化は実際にはアメリカ化であり、西洋の世俗的価値の拡大である、と論じる。すなわち、「ハリウッド文化」と「マクドナルド化」(Ritzer, 2004)の強力で浸透力のある影響を通じて、他の全ての集団は、この支配的な生活様式に同化するようプレッシャーをかけられているのである、と。これに反発して、原理主義者や伝統主義者は、彼らの目には四面楚歌に見える自らの生活様式を引き締め防御しているのである。

しかし、第二の種類の同化があり、われわれはこちらについても考えなくてはならない。それは、垣塙型同化であり、全ての集団を互いに融合させ、新しいグローバルな文化を生み出すとすることを一つの特徴としてしている。次のように論じられることがある。すなわち、大衆音楽や娯楽、あるいは食べ物といった領域では、多種多様な混濁が進行中であり、多くの異なる文化が寄与して、誰にとっても新奇なものが結果として出てくる、と。しかし、全ての文化が新しいグローバルな文化に寄与するというこのプロセスは、一見すると平等主義的であるが、批判者たちは、西洋とアメリカ（特に後者）のグローバルな優越が席卷し強化されているのは軍事力によるものだと見ており、このプロセスを退けている。こうした批判者たちは、西洋文化とアメリカ文化（特に後者）に対して防壁を築く必要があると考えている。ロシアやイラン、サウジアラビア、北朝鮮、中国といった国々の政府は、わずか数カ国を名指しして、電子的障壁やその他の障壁を築いている。

究極的には、同化に対する最も重要な反作用は、ア

イデンティティの要求にもとづくものであった。あらゆる種類の集団、特に宗教集団や民族主義者は、彼ら独自のアイデンティティと生活様式を維持する必要性を主張してきた。彼らはグローバルな文化に同化したとは思っていない。アメリカに支配された文化なら、特にそうである。このアイデンティティにもとづく反作用は、多様性に対処するための、明らかにより民主的な、新しい政策の興隆と符号している。次はそれを取り上げよう。

〈多文化主義〉

「国民的統合が、もし深い人格的な意味において何事かを意味するのであれば、その人自身の個人的アイデンティティへの信頼にもとづいていなければならない。というのも、ここから、他の人々の個人的アイデンティティへの尊敬が育まれ、考えや振る舞い、前提を進んで共有しようとすることも可能となる。多文化主義という積極的な政策は、この最初の信頼感を生み出すことを助けるであろう。それによって、全ての人のためのフェア・プレイにもとづく社会は、その基礎を形

成することができるのである」。

これは、カナダ首相ピエール・エリオット・トルドー（一九一九～二〇〇〇）が、一九七一年八月八日にカナダ庶民院（下院）で行った演説の一部である（Trudeau 1971, 1992）。この同じ演説で、トルドーは、カナダには公定の文化はなく、個人はその生れによって何らかの文化に閉じ込められてはならない、と断言している。トルドーの演説は、一九六〇年代から世界の大部分を席巻した多文化主義運動の一部である。ここでは、「アイデンティティ」への関心が、個人や集団が生きる上で中心部に位置するのである。この運動と結びついていたのは、生まれつきのアイデンティティへの関心の増大である。特に少数派集団のメンバーは、自分たちのルーツに還り、アイデンティティを再構築し、「差異」を称賛したのである。カナダは多文化主義を国の公式の政策として採用した最初の国家になり、他の多くの国で、多文化主義は事実上、国の政策となったのである（Novotny & Moghaddam, 2014）。

多文化主義運動は少数者の権利と結びついていた。

それは、少数者に当然与えるべきものと考えられた権利である。一九七一年、庶民院で行った多文化主義についての演説（前掲）で、トルドー首相は、多文化主義によって「……全てのの人にとつてのフェア・プレイにもとづく社会は、その基礎を」築くであろうと明言した。少数派集団は、彼らに当然与えられるべき権利を与えられ、公正に扱われることになった。これに対応するものとして、一九六〇年代から、少数派の権利に関連して多彩な運動が興起していた。その旗印として掲げられたのは、「女性の権利」「黒人の権利」「ヒスパニック（ラテンアメリカ系住民）の権利」「アボリジニー（オーストラリアの先住民）の権利」「ゲイの権利」などであった。ここで主張されてきたのは、特に人種の少数派は多文化主義の政策によって援助されるということであった。しかしながら、以下で私が示すように、人種の少数派に関する限り、この議論には致命的な欠陥があった。というのも、多文化主義は全ての人にとつてのフェア・プレイを生み出すことがないのである。

〈多文化主義と少数派の活躍——教育の場合〉

当初から、人種的小数派に対する多文化主義のインパクトは問題含みであったし、場合によっては有害でさえあった。二十世紀において、女性は、男女が同等に扱われるべきであるという前提のもとで、男性との競争を当然とする教育システムの中に参入した。女性の場合とは違い、多文化主義は、どのように「人種的小数派は異なつて」おり、どのように異なつて扱われるべきなのかという点に照明を当てる結果になつた。

集団にもとづく差異を優先したことは、意図しない帰結をもたらしている。現在、学校や大学では、どれほど人種的小数派が異なっているかを称賛し強調しており、「アフリカ系アメリカ人月間」や「ヒスパニック月間」を公式に設定したり、「アフリカ系アメリカ人の文化」の課程を設けたりといったことをしている。人種的小数派に属する学生は、現在では、自分たちが異なっていると考へ、「自分たちの異質性」を称賛し、それにもとづいて振る舞うよう促される。その結果、驚くべきことでもないが、人種的小数派の学生は、自らの

教育の向上に関して、伝統的な「白人」中流階級のキヤリアからは逸れた、異なる径路であると感じることになる。対照的に、教育分野において、女性は、いかに自分たちが男性と異なっていないかを強調し、首尾よく男性と競争できているのである。

女性と人種的小数派それぞれがたどる異なる径路は、教育において著しく異なつた結果を生み出している。女性は、現在では高等教育において、首尾よく男性と競争しており、多くの分野で男性を凌いでいる。教育の問題は「どうしたら女性は追いつけるか」から「どうして男性は後塵を拝するのか」(Conger & Long, 2010)、「女性の進出は教育にとって何を意味するのか」(DiPrete & Buchmann, 2013)へと変わっている。高等教育の在学生の約六〇パーセントが女性である。アメリカの大学は、より多くの男性を勧誘するため、大規模なアメリカン・フットボールの課程に投資している。医療・法学・科学の大学院課程で、女性は現在、少なくとも見積もつても、男性と互角である。女性はまた、大学院課程と結びついたビジネスや行政において、大きな地歩を

築いている。アメリカの教育において、人種の少数派の活躍が比較的乏しいのと比較すると、劇的な対照である (Dixson & Rousseau, 2006; Kona, Musu-Gillette, Robinson, Wang, Rathbun, et al., 2015)。

『私たちの子ども——アメリカン・ドリーム危機』という見事な本の中で、ロバート・パットナム (Putnam, 2015) は、次の様に状況を明確化している。「アメリカにおける不平等は、次第に教育を通じて作用するようになってきている。……女性は、現在では、男性よりも大卒を卒業する確率が高い。……人種的差異に関して進展したことは、「以前ほど」元気を与えるものではない。……刑事事件への関与や学校教育に関する人種間の格差は巨大なままである。……黒人の子どもたちは、同じ収入水準でスタートした白人の子どもたちと比べて、上方への階層移動を経験することが少なく、下方への階層移動を経験することが多し」(pp. 18-19)。

私の論点は以下のことである。アメリカの教育において女性が著しく成功し、アフリカ系アメリカ人やヒスパニックの活躍が相対的に乏しいということになっ

た要因の一つは、女性が白人男性と真正面から競争したのに対し、多くのアフリカ系アメリカ人やヒスパニックは多文化主義のレトリックに影響されて、自分たちは「異質」であり、主流とは違う道を下っていかなければならないと考えるようになってきていることにある。彼らは人種の少数派の二大集団であり、現在およそ一億一千万人(アメリカの全人口の三分の一)に達している。教育における彼らの活躍が乏しいことは問題を含んでいる。なぜなら、二十一世紀の経済では、はるかに熟練度が高く、より良い教育を受けた労働力が必要とされるからである。

〈多文化主義、過激化、断裂したグローバル化〉

世界の舞台では、多文化主義の運動は、断裂したグローバル化の特定の側面と対応している。それは、民族・人種・宗教などといった、異なる集団の間の差異を称賛し作り出すといった側面である。特に、多文化主義の下に横たわる相対主義は、権利と義務、共通の人間の価値、共有される人間的特性といった普遍的な原則を拒否するように促している。その結果が、作り

出されたアイデンティティを有する人間たちが、どの道も互いに同じ価値を持つとあって、自分たちの「異なる文化の道」を歩み続けることを権利だと思っているような世界である。このことは、一九七一年のカナダ庶民院での演説で、ピエール・トルドーが、カナダには公定の文化はないと言った時に、暗示されていた。ここで含意されていたのは、どの文化も他の文化に優越すべきではないということであった。

皮肉なことに、多文化主義の下に横たわる相対主義は、過激な宗教集団に通じるドアを開けてしまった。彼らは、多文化主義的な社会の核心にあるはずの開かれた態度そのものを拒否するのである (Moghaddam, 2006, 2008a, 2010)。すなわち、民主制のもとで手に入る自由と人権を利用して、彼らはその同じ自由と人権に対して戦うのである。こうした集団の中に、イスラームのジハードを標榜する多種多様な暴力的な運動がある。彼らは、テロリストによる膨大な数の襲撃に責任がある。それは、ニューヨーク、ロンドン、マドリッド、パリといった西洋の主要都市の他、カリフォルニア州のサ

ンバーナードイノといった、もつと遠隔の場所でも起こったものである。もちろん、こうしたテロリストたちは相対主義者ではない。しかし、相対主義と、集団にもとづく差異に焦点を当てることとが、彼らに成長の余地を与えるのである。彼らは、私たちに共通する人間性を拒否し、人間は多くの重要な点でもとも似ているという事実を拒否するのである。

結論すると、多文化主義が、集団にもとづく差異を優先することと、その基盤にある相対主義は、アメリカの教育制度の中でアフリカ系アメリカ人やヒスパニックの活躍を助けることはなく、おそらくは邪魔をしているのである。多文化主義のイデオロギーは、ヨーロッパ連合で人種の少数派による教育成果が乏しいものとなっていることに対しても、おそらくは同様の役割を担っている。もちろん、これは、教育成果において強力で独立した役割を果たす、社会経済的背景の役割を削減するものではない (Agerdag, van Houfte & van Amermaet, 2010)。

四、普遍的文化主義

「普遍的文化主義の要請は以下のものである。他者との交流にあつては、あらゆる条件下で、人間集団の一員としてあなたが他の人々と共有している特質を、第一に優先せよ」(Moghaddam, 2012, p. 318)。

私が提案するのは、子どもたちが、「普遍的文化主義の要請」にもとづいて、家族の中で社会化され、学校で教育されるべきである、ということである。全ての人間が共通に有しているものを最高度に優先し、自らを何よりもまず人類の一員として考えることが、目標とならなければならない。子どもたちに集団にもとづく差異を優先するよう教え、自らを何よりもまず人種集団X、宗教Y等々の一員として考えろという、多文化主義の気風と、これは反対の方向にある。

普遍的文化主義には、私たちに付与されるものとしての権利と、私たちが他者に付与するものとしての義務の両方が含まれる (Moghaddam, 2000; Moghaddam, Slocum, Finkel, & Haré, 2000)。一方では、人間の範疇に含

まれ、多くの重要な共通の人間的特性の全てを持つ人格として扱われる権利を、私たちの誰もが付与されている。他方では、私たちの共通の人間性と重要な共有の特性を優先し、他者をこの同じ「包括的」な仕方でも扱うという義務を、私たち全員が共有している。こうした権利と義務は相互に依存しており、相互に組み合わさっている。

普遍的文化主義が政策として公正であることは、ジョン・ロールズ (Rawls, 1971) の有名な思考実験を考えれば、さらに明白になる。すなわち、全ての役割が再び割り当てられるが、私たちは誰も自分の未来の役割がどうなるか確信がないというような世界を想像してみる。この「無知のヴェール」のために、私たちは自分たちがどのグループに属するか確信を持ってない。例えば、自分が男性であるのか女性であるのか、黒人か白人か、裕福か貧乏かということに関して、私たちは確信がないのである。ロールズの思考実験は、特定の役割や集団への帰属を無視して、全ての人間が共通の人間性によって公正に扱われるような世界を構築する

よう、私たちを促すのである。問題は、「貧しい黒人はどう扱われるべきか」とか「裕福な白人女性はどうか扱われるべきか」から、「人間はどう扱われるべきか」に変わるのである。

普遍的文化主義は、その包括的な性格によって、民主制と矛盾することが、より少なくなる。これは、多文化主義が、民主制に与えた有害なインパクトと対照的である。多文化主義のイデオロギーは、その結果、北アメリカとヨーロッパ連合における政治のバルカン化をもたらした。選挙においては投票者のブロックが出現し、或る人が誰に投票するかは、その人の宗教的・人種的其他の集団との結びつきに関連するようになった。投票に影響を及ぼす特定の集団への帰属は、かなりの程度、国によって違うが、北アメリカとヨーロッパ連合のほとんどの社会で、バルカン化が顕在化する傾向にある。

例えば、研究の示すところでは、アメリカでは宗教が特に重要な役割を演じており (Wald & Calhoun-Brown, 2014参照)、EUの現状では宗教よりも人種の方が重要

となる傾向がある(例えば Hajnal & Trounstein, 2014)。しかし、この潮流の行き着く先は、はっきりしている。すなわち、こうした多文化的なブロックでの投票は、民主制の質を低下させる。対照的に、普遍的文化主義は、宗教・人種やそれに類したものにもとづく投票を拒否し、どのグループに属するかとは無関係に、候補者の資質にもとづいた投票を優先するのである。

普遍的文化主義の第二段階は、集団の差異を認識し、それに注意を払うことである。しかしながら、人間の共通性が常に優先された状態であるように、これは適切に行われなければならない。子どもたちは、次のことが理解できるように社会化されなければならない。すなわち、人間が共有するものや、人々の間の共通性に比較すれば、人種・宗教・民族その他の集団の間の差異は小さいものであり、それらに照明が当てられたり強調されたりしてはならないということである。こうした社会化は、ほとんどの文化に見られる伝統的な思潮に反するものである。そうした思潮においては、自民族中心主義の結果、集団は集団にもとづく差異を

優先し、一般的に、自分たちは異なっているとにも勝れていると思うのである (LeVine and Campbell, 1972; Moghaddam, 2008a)。このことが示唆しているのは、普遍的文化主義の実行は(ロールズの思考実験と同様)、特定の特別な認知・行動の様式を持った市民を必要とし、その認知・行動の様式は涵養される必要のあるものであるということである。この点は、次に取り上げよう。

〈民主的な市民と普遍的文化主義〉

普遍的文化主義政策の発展と実践は、人々が思考し行動する仕方の変更を要求する。とりわけ、人間の共通点と人間性が同一であることを優先する方向への変更が必要である。しかし、そうした変化が起こる可能性はどれほどのものであるのか、そして、十分な変化をもたらすのにどれほどの時間が必要とされるのだろうか? これらの問題を検討するためには、研究者は変化の心理学を探求しなければならない。これは、これまでほとんど関心を寄せられていなかった方向性である (de la Sablonnière, Taylor, Perozzo & Sadykova, 2009; Moghaddam, 2002)。しかしながら、「順応性」と「可塑性」

は、研究者の一団、すなわち神経科学の学者たちによって、精神的に研究されており、私たちは彼らから幾つかのアイデアを借用することができる。

〈政治的可塑性——人々は政治的な思考と行動の様式を、どの程度、そして、どれくらいの速さで、変えることができるのか?〉

「可塑性」という用語は、神経科学の研究において、人間の脳の変化に言及するために一般に用いられている。研究が示すところでは、およそ二十五歳以後の成人と比較して、脳の可塑性は、人生の早期の段階の方が高い。発達においては特定の「臨界の」「感度がよい」と言う場合もある) 時期があることも、研究により示唆されている。例えば、言語習得はおそらくは八歳から十歳のころまでに行われなければならない。その後では、何らかの言語を習得していない子どもは、言語習得を極端に難しく思うことになり、心理的に傷ついたまま成人することになる。神経系の可塑性と臨界期についての研究は、政治領域での可塑性について魅力的な問題を提起する。しかし、「社会的可塑性」(Collins,

2015; Rodriguez, Rebar & Fowler-Fm, 2013) や「文化的可塑性」(Takagi, Silverstein & Crimmins, 2007) といった関連する主題についての研究で入手可能なものは、私たちがとってほとんど手引きにならない。それは、それらが大部分、動物を対象とするものであることに一因がある。革命(「イラン革命」)を経た社会で暮らしたという私の個人的経験と、私が行った、実験で得られた明証にもとづく研究と歴史学的な事例研究ともとづき、政治的、可塑性に関して、すなわち、所与の時期における政治的振る舞いについて変化がどのくらいの範囲で可能なのかということに関して、若干の所見を提供しよう。

協調性と順応性に関する実験上の明証(Moghaddam, 2005, chapters 15 & 16) が示唆するところでは、極端な事件は普通の人々を特定の領域における振る舞いの変更へと導き、予見していなかった極端な行動をとることさえある。例えば、ミルグラム(Milgram, 1974)の有名な一連の研究は、今日でも有効であるが(Burger, 2009)、それによると、通常の性格特性を有する人々が、権威を持った人物に服従して、見知らぬ人に、深刻な危害

(と彼らには思われること)や、命にかかわる危害さえも加えてしまうのである。ナチス・ドイツやその他の独裁体制によって作り出されたような極端な状況についての歴史的事例研究が示すところでは、普通の人々が、同胞に対して、すなわち、以前には平和に共存していた他者に対して、甚しい破壊衝動に満ちた状態に変化するるのである。

人類学的な事例研究の示すところでも、同じことが起こる可能性が示されている。その事例はターンブルによるイク族の研究である(Turnbull, 1972)。イク族は遊牧を伝統とする種族であったが、不慣れた土地に強制移住させられ、三世代を経た後には、自らの生き残りのためには自分の子や親を犠牲にするような、自己破壊的な個人の集りへと頹落してしまったのである。

人間がどのように破壊的なものに変化しうるか、独裁下の暮らしの最悪の面を呈するように変化しうるかといったことを、こうした事例は示しているが、破壊的・独裁的な状況から速やかに建設的・民主的な生活形態に変化した人々については、数少ない事例しか見

だせない。その理由はおそらく、何千年にもわたる独裁的状况のもとで、私たちが心理学的特性と社交技能を發展させてきたからであり、二十一世紀においてすら、民主制を樹立するよりも、独裁体制を樹立する方が依然としてずっと容易なのである (Moghadam, 2013, 2016)。独裁体制に対する革命の結果、独裁者は追放されても、別の独裁者によって置き換えられるということが、次から次へと繰り返される。たとえば、イランやロシア、エジプトがそうである。第二次世界大戦後の日本は、大規模な社会において、比較的速やかに独裁体制から民主制へ変化した成功例の一つであるが、これは、外国による占領を通じて「トップダウン」式に押し付けられた変化であり、識字率が高く工業化した地域住民が必要条件としてあった。

急速な変化は、第二次大戦後の日本の支配的な特徴であった (Haddad, 2012; Tsunumi, 1970)。日本はおそらく、どのようにして、より開かれた民主的な統治へ向かう動きが比較的短い期間に樹立されうるかということとを、最も劇的に示すものである。しかしながら、

こうした変化が起こった状況は、極端なものであった。戦後日本についての極めて洞察に富んだ本の中で、ジョン・ダワー (Dower, 1999) は次のように論じている。「敗北はあまりにも容赦なく、降伏は全く無条件であり、軍人の不面目は少しの余地もないものであり、「聖戦」がもたらした悲劇はあまりに直接的であったので、新規まき直しのためには、単に建物を再建するだけでなく、良い生活や良い社会を語ることが何を意味するか考え直す必要があった。……」(p.5)³。マッカーサー將軍とその指揮下の司令部は、まさに戦後日本のほとんどあらゆる側面について極めて高度な統制権を有し、当時のアメリカの状況では過激と考えられたほどの速さで、民主化のための変革を導入することが可能であった (Dower, 1999)。変革がこれほどの速さで起こったという事実は、未来に対する希望を与えるものである。「日本人の大部分が……強烈な軍国主義の注入を……これほど容易に投げ捨てることができたということは、社会化の限界とイデオロギーの脆弱さについて教訓を与えてくれる。他の場所でも、……全体主義

体制が崩壊した時、私たちはこのことを目撃したのであった」(Dower, 1999, p.29)。他のところでも論じたように(Moghadam, 2013)、全体主義体制において大衆を服従させておくのは、イデオロギーであるよりも、野蛮な暴力である。支配を維持するために極端な暴力を行使する能力を、体制側がいったん失ってしまったえば、民主的な方向に移行するため、新しい思考・行動の様式を学習する好機である短い期間を大衆は謳歌する。しかし、もし社会を支配する指導層と強力な制度がこうした動きを支えなければ、大衆は単にこの「好機のバブル」に乗ずるにとどまるのである。

第二次世界大戦後の日本は、歴史の中の希有の瞬間を経験した。その時、最も力強い指導者たちと制度とが、国を民主的で大いに開かれた状態へと移行させるために働いたのである。もちろん、この移行を可能にしたのは、日本人の教育の高い水準であると同時に、進んだ科学の水準であり、全般的には、日本社会における管理と組織の効率性であった。発達した民主制社会としての日本の変容があまりに急速であったので、

完全な敗北を喫してからちょうど三十年が過ぎた時には、日本は西洋の工業経営者や組織運営者から嫉視の的となった。ヴォーゲルが著わした本(Vogel, 1979)は、歓迎されたが、それは『ジャパン アズ ナンバーワン アメリカへの教訓』と題されていた。一九八〇年代を通じて、アメリカとヨーロッパの経営陣は、「日本の奇跡」から教訓を学ぶため、日本を訪問し続けた。

日本の戦後経験が示唆するものは、或る特定の条件のもとでは、社会や個人の変化が急速に起こりうるということである。すなわち、人々が、もっと開かれた包容力のある社会を支えるために思考し行動することができるようになるのである。ここで含意されているのは、普遍的文化主義への変化もまた可能であり、或る特定の条件のもとで、(数百年とか数千年というのではなく、数十年という意味で)急速に達成されることさえありうるということである。こうした条件の一つは、民主的な市民、すなわち、現実化した民主制に参加し、それを支えることのできる個人の総人口の増大である

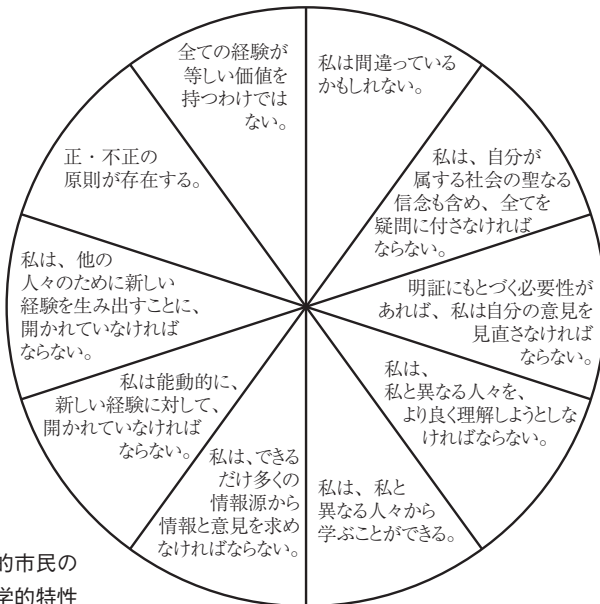
(Moghaddam, 2016)。民主的な市民の特徴を議論することで、普遍的文化主義と民主制との調和をさらに明確にしよう。

〈民主的な市民〉

現実化した民主制の発展には、特定の思考・行動の様式を發展させた市民が必要である。この世界において私たちには十分發達した現実化した「民主制の」社会がまだないと全く同様に、市民の大多数が、現実化した民主制に完全に参加し、それを支えることができるといった社会は存在しない。そうした市民の在り方の完全な發展に向けて私たちはまだ努力する必要がある。例えば、市民は、候補者がどの集団に属しているかとは無関係に、公職にとって最善の候補者に投票しなければならぬ。もっと広げて言えば、現実化された民主制を支え、それに参加するためには、市民は、特定の基本的重要性を持った特質を有していなければならない。

この節で、私は十の最も重要な特質を検討しよう(図参照)。これら十の特質は、市民たちが思考し行動す

る仕方を含んでいるという意味で、心理学的なものである。



図：民主的市民の心理学的特性

これらの特質と、特質相互の関係は、円の中に示されている。円は「私は間違っているかもしれない」から始まり、ぐるりと一周して「全ての経験が等しい価値を持つわけではない」に到る。「私は間違っているかも知れない」という出発点は、批判的な自己反省を要求する。このステップは、型にはまった考え方をし、曖昧さへの寛容を欠いた人が踏み出すことのできるものではない。つまり、宗教的原理主義者を含む、多様な原理主義者は、批判的思考の最初のステップである「私は間違っているかもしれない」を通過することすらできないのである。次に、人は、自らの社会の聖なる信念さえも疑うことで、個人的な疑いを超えて進まなければならない。もちろん、これをすることは難しい。なぜなら、自分自身の社会の規範や規則に適應するという社会的圧力に抵抗することを意味するからである。個人と社会、両方のレベルで疑問を持つことに続いて、新しい明証にもとづいて意見を見直す用意ができなければならない。

次の三つのステップには、次のような信念が含まれ

ている。すなわち、自分自身とは異なる他の人々をより良く理解しなければならない、こうした異なる他の人々から学ぶことができる、可能な限り多くの情報源から情報と意見を求めなければならない、というものである。これと対をなすのが、新しい経験に関する二つのステップである。すなわち、新しい経験に対して開かれていること、そして、他の人々のために新しい経験を生み出すことである。しかしながら、この「開かれていること」は、相対主義の是認と解釈されてはならない。それ故、最後の二つのステップは、正・不正の原則が存在するという観念、そして、或る経験は他の経験よりも大きな価値があるという観念にもとづいている。この反相対主義的な立場が、私たちを、普遍的なもの、共有された価値、私たちの共通の人間性へと連れ戻すのである。

結びの言葉

加速するグローバル化と人新世の開始 (Conlett, 2015) によって、私たちはとてつもない新しい難題に直面し

ている。私たちは、適応のための時間がほとんどないまま、たいていは自分たちと非常に異なる、集団外の人々と交流するよう強いられている。過激派の台頭やテロリズムといった例に示されているように、その結果は災厄となることもある。私たちは、グローバルな舞台で、多様性に対処するためのより良い政策を必要としている。それは、民主制を強化する政策である。同化という伝統的な政策と、多文化主義という新しい政策は失敗した。とりわけ多文化主義の政策は、集団にもとづく差異を強調し、少数派に対して有害な帰結をもたらした。私たちは、人間の共通性を優先し、私たちの未来に関して共有されたビジョンを一緒に採用しなければならぬ (Ikeda, 2010)。普遍的文化主義は、現実化された民主制に向けて、解決策の一部として推奨されるのである。

訳注

- (1) 野島秀勝訳『ハムレット』（岩波文庫、二〇〇二年）一一五頁。
- (2) ここで言及される *omniculturalism* はモガダム教授の造語である。「*omni*」は「全て」を意味する語なので、直訳すると「全文化主義」となるが、多様な文化を多様なままに受容する多文化主義 (*multiculturalism*) に対して、すべての文化に共通する普遍的なものを優先するという教授自身の意図を踏まえ、教授の了承のもと「普遍的文化主義」と意識する。
- (3) 訳文は邦訳書にしたがわず、訳者の判断で独自に翻訳した。

参考文献

- Agrdag, O., Van Houte, M., & Van Avermaet, P. (2012). Why does the ethnic and socio-economic composition of schools influence math achievement? The role of sense of faculty and faculty culture. *European Sociological Review*, 28 (3), 366-378.
- Atkinson, A. B. (2015). *Inequality: What can be done?* Cambridge, MA: Harvard University Press.
- (山形浩生・森本正史訳『21世紀の不平等』、東洋経済新報社)
- Burger, J. M. (2009). Replicating Milgram: Would people still obey today? *American Psychologist*, 64 (1), 1-11.

- Collin, J. (2015). On social plasticity: The transformative power of pharmaceuticals on health, nature and identity. *Sociology of Health & Illness*. doi: 10.1111/1467-9566.12342
- Conger, D., & Long, M. C. (2010). Why are men falling behind? Gender gaps in college performance and persistence. *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*, 627, 184-214.
- Corlett, R. T. (2015). The Anthropocene concept in ecology and conservation. *Trends in Ecology & Evolution*, 30 (1), 36-41.
- DiPrete, T. A., & Buchmann, C. (2013). *The rise of women: The growing gender gap in education and what it means for American schools*. New York: Russell Sage Foundation.
- Dixson, A. D., & Rousseau, C. K. (Eds.) (2006). *Critical race theory in education: All God's children got a song*. New York: Routledge.
- Dorling, D. (2014). *Inequality and the 1%*. London: Verso.
- Dower, J. W. (1999). *Embracing defeat: Japan in the wake of World War II*. New York: W. W. Norton.
- (三浦陽一・高杉忠明・田代泰一訳) 増補版 敗北を抱擁(2013) 『上・下』岩波書店
- Ehrlich, P. R., & Ehrlich, A. H. (2008). *The dominant animal: Human evolution and the environment*. Washington, D.C.: Island Press.
- Finkel, N., & Moghaddam, F. M. (Eds.) (2005). *The psychology of rights and duties: Empirical contributions and normative commentaries*. Washington D.C.: American Psychological Association Press.
- Haddad, M. A. (2012). *Building democracy in Japan*. New York: Cambridge University Press.
- Hajnal, Z., & Trounstein, J. (2014). What underlies urban politics? Race, class, ideology, partisanship and the urban vote. *Urban Affairs Review*, 50 (1), 63-99.
- Huttenlocher, P. R. (2002). *Neural plasticity*. Cambridge, MA.: Harvard University Press.
- Ikedo, D. (2010). *A new humanism*. New York: I. B. Tauris.
- Kena, G., Musu-Gillette, L., Robinson, J., Wang, X., Rathbun, A., et al (2015). *The condition of education 2015*. National Center for Education Statistics, <http://eric.ed.gov/?id=ED556901> retrieved Jan 1, 2016.
- Kubiszewski, I., Costanza, R., Franco, C., Lawn, P., Talberth, J., Jackson, T. & Aylmer, C. (2013). Beyond GDP: Measuring and achieving global genuine progress. *Ecological Economics*, 93, 57-68.
- LeVine, R. A., & Campbell, D. T. (1972). *Ethnocentrism: Theories of conflict, ethnic attitudes, and group behavior*. New York: John Wiley & Sons.
- Marmot, M. G. (2004). *The status syndrome: How social standing affects our health and longevity*. New York: Times Books/Henry Holt.
- (鏡森定信・橋本英樹監訳) 『ステータス症候群 社会格差と

- Moghaddam, F. M. (2000). Toward a cultural theory of human rights. *Theory & Psychology*, 10 (3), 291-312.
- Moghaddam, F. M., Slocum, N. R., Finkel, N., Harré, R. (2000). Toward a cultural theory of duties. *Culture & Psychology*, 6 (3), 275-302.
- Moghaddam, F. M. (2002). *The individual and society: A cultural integration*. New York: Worth.
- Moghaddam, F. M., Harré, R., & Lee, N. (Eds.) (2008). *Global conflict resolution through positioning analysis*. New York: Springer.
- Moghaddam, F. M. (2006). *From the terrorists' point of view*. Westport, CT.: Praeger Security
- Moghaddam, F. M. (2008a). *Multiculturalism and intergroup relations: Psychological implications for democracy in global context*. Washington D.C.: American Psychological Association Press.
- Moghaddam, F. M. (2008b). *How globalization spurs terrorism: The lopsided benefits of "one world" and why that fuels violence*. Westport, CT.: Praeger Security International.
- Moghaddam, F. M. (2010). *The new global insecurity: How terrorism, environmental collapse, economic inequalities, and resource shortages are changing our world*. Santa Barbara, CA: Praeger Security International.
- Moghaddam, F. M. (2012). The omnicultural imperative. *Culture & Psychology*, 18 (3), 304-330.
- Novoa, C., & Moghaddam, F. M. (2014). Policies for managing cultural diversity. In V. Benet-Martinez & Y. Y. Hong (Eds.), *The Oxford Handbook of multicultural identity* (pp. 462-484). New York: Oxford University Press.
- Piketty, T. (2014). *Capital in the twenty-first century*. (Translator: A. Goldhammer). Cambridge, MA.: The Belknap Press of Harvard University Press.
- (山形浩生・守岡桜・森本正史訳『21世紀の資本』みすず書房)
- Pinker, S. (2011). *The better angels of our nature: Why violence has declined*. New York: Viking.
- (幾島幸子・塩原通緒訳『暴力の人類史』上・下、青土社)
- Punam, R. D. (2015). *Our kids: The American Dream in crisis*. New York: Simon & Schuster.
- Rawls, J. (1971). *A theory of justice*. Cambridge, MA.: Belknap Press of Harvard University Press.
- (川本隆史・福岡聡・神島裕子訳『正義論 改訂版』紀伊国屋書店)
- Ritzer, G. R. (2014). *The McDonaldization of society*. Sage, 8th ed. (2004年© revised new century edition の訳、正岡寛司訳『マクドナルド化した世界 果てしなき合理化のゆくえ 21世紀新版』早稲田大学出版部)
- Rodin, J., & de Ferranti, D. (2012). Universal health care coverage: The third global health transition? *The Lancet*, 380, 861-862.

- Rodriguez, R. L., Rebar, D., & Fowler-Fin, K. D. (2013). The evolution and evolutionary consequences of social plasticity in mate preferences. *Animal Behaviour*, 85 (5), 1041-1047.
- Tagaki, E., Silverstein, M., & Crimmins, E. (2007). Intergenerational coresidence of older adults in Japan: Conditions for cultural plasticity. *The Journal of Gerontology: Psychological Sciences and Social Sciences*, 62 (5), S330-S339.
- Trudeau, P. E. (1992). Statement by the Prime Minister in the House of Commons, October 8, 1971. In A. Fletras & J. L. Elliot (Eds.), *Multiculturalism in Canada: The challenge of diversity* (pp. 281-283). Scarborough, Canada: Nelson Canada.
- Tsurumi, K. (1970). *Social change and the individual: Japan before and after defeat in World War II*. Princeton, NJ.: Princeton University Press.
- (鶴見和子)『社会変動と個人 (コレクシヨン 鶴見和子曼荼羅 Ⅲ 知の巻)』、藤原書店)
- Turnbull, C. M. (1972). *The mountain people*. New York: Simon & Schuster.
- (幾野宏訳)『プリンジ・ヌガグ 食うものをくれ』、筑摩書房)
- Villa-Vicencio, C. (2009). *Walk with us and listen: Political reconciliation in Africa*. Washington, D.C.: Georgetown University Press.
- Vogel, E. (1979). *Japan as number one: Lessons for America*. New York: Harper Colophon.
- (広中和歌子・木本靴子訳)『ジャパン アズ ナンバーワン アメリカへの教訓』、TBSブリタニカ)
- Wald, K. D., Calhoun-Brown, A. (2014). *Religion and politics in the United States*. 7th ed. New York: Rowman & Littlefield.
- Zimbardo, P. (2008). *The Lucifer effect: Understanding how good people turn evil*. New York: Random House.
- (鬼澤忍・中山宥訳)『ルシファー・エフエクト ふつうの人が悪魔に変わるとは?』、海と月社)
- (Fathali M. Moghaddam / 米シヨージタウン大学教授)
(訳・まえがわ けんいち / 東洋哲学研究所研究員)
- Yoshida, T. (2009). *Japan's postwar economic miracle: A new paradigm*. New York: Palgrave Macmillan.